

# 「使えない兵器」から「使われない兵器」へ

## 「究極の核ゼロ」へオバマの新戦略

国際問題ジャーナリスト 金子敦郎

冷戦が終結し、米ソ超大国のしほりがなくなった現在、多発する地域紛争、民族紛争の現場で小型化し、使いやすくなった核兵器使用の危険はむしろ増したといっている。米国大統領としてはじめて原爆使用の道義的責任を明らかにしたオバマ大統領の公約の一つ核兵器の大幅な削減は、どのような意義をもつのか。また、その実現の可能性はどれだけあるのか。

米国の大統領としてはじめてオバマ氏は「原爆投下」の道義的責任を認め、究極の「核廃絶」へ向けて核兵器を大幅に削減し核戦略における核兵器の役割を減らすとの新戦略を打ち出した。就任から三カ月を経ずして選挙公約の実行に乗り出したのだ。ヒロシマ・ナガサキに始まった恐怖の核時代。その「狂気」を「正気」に立ち戻らせる転機にな

独占「核抑止」体制は、耐用年数が尽きてその虚構性をさらけ出している。止めようのない核拡散。核が過激派武装勢力の手に落ちる可能性も小さくない。火薬庫・中東の紛争にも核拡散がのしかかっている。この危機の根源に核兵器の存在がある。それを廃絶するしか解決の道はない。現実主義者オバマは勇気を持ってそれを選択した。

### 「核使用」の危機

#### 「四人の長老」

クリントン米国務長官は三月ラブロフ露外相との会談でブッシュ政権時代に悪化した両国関係の「リセット」を呼びかけ、続いて四月一日オバマ・メドベージェフの米ロ首脳会談が行われた。この首脳会談を前に米国の軍事・外交の長老と言われる五人が密かにモスクワ入りした。シュルツ（元共和党レーガン政権国務長官）、キッシンジャー（元共和党ニクソン政権国務長官）、ペリー（元民主党クリントン政権国防長官）、ナン（元民主党中央院議員）のチームとベーカー（元共和党ブッシュ（父）政権国務長官）。彼らは非公式にメドベージェフ大統領を含めたロシア高官と会談したとされている。米ロ関係はブッシュ政権時代に悪化した。五人は首脳会談成功のために「地ならし役」を務めたのだ。

#### ● 「核使用」の危機

「四人の長老」／防げない拡散／核テロの脅威／「核均衡」を崩す／欧州にもMD／核がある限り

#### ● 「核ゼロ」へ

冷戦思考に終止符を／「核は使われなかった」／「使えない兵器」／ノー・ファースト・ユース／核報復はあるのか？／オバマ戦略―その展望は

るのだろうか。国際的な期待感が高まっている。一方で冷戦思考に慣れきった「現実主義者」の間には、「空想」か「理想」に過ぎないとの冷やかな懐疑や、核の大幅削減は「核抑止」「核の傘」を動揺させ世界を不安定にさらすとの懸念と抵抗もくすぶっている。だが、オバマ新戦略をもたらした現実の状況がある。米国が戦後世界を支配してきた「核

シュルツらはいずれも七〇年前後から九〇年代にかけて米国の外交・軍事政策の重要な役割を担い、米ソ核軍縮交渉にも直接かかわった。そろって中道から右の現実主義者である。ブッシュ（息子）・ネオコン政権のイデオロギー過剰のイラク戦争や核・軍事政策を、党派を超えて強く批判してきた。ベーカーをのぞく四人は〇七年はじめて米紙に連名で、核拡散のもたらす危険を指摘して「核廃絶」を目指すしかその危険をなくす道はないとする論文を寄稿して注目を集めた。論文はこの四人を含めた二〇人の元政府高官、学者、軍事専門家、ジャーナリストらの合意点をまとめたものだった。

民主、共和両党政権の中枢にいた元高官の主張には党派を超えた説得力がある。これを契機に米国では「核軍縮」「核戦略の転換」を求めるリベラル、穏健、現実主義の各派の発言が広がり、オバマ大統領候補は「核廃絶」を選挙公約に取り入れた。

米ロ首脳会談は核兵器を大幅削減し、さらに削減を目指すことで合意した。三日後オバマ大統領はプラハで「核なき世界を目指す」との歴史的演説をした。ロシア政府が五月発表した「二〇二〇年までの国家安全保障戦略」には「核兵器廃絶へ前進の条件」が生まれたと書き込まれた。

五月シュルツら四人の訪問を受けたオバマ大統領は、プ

ラハ演説で掲げた「核廃絶」という目標（ビジョン）に向けてどう道筋をつけるかについて意見を交わすと述べ、シュルツは会談後、超党派で「核廃絶」に取り組む決意を記者団に語った。この一連の動きは、オバマ新戦略に「長老四人組」が重要な役割を果たしていたこと、そしてオバマ新戦略を受け止める米世論の動向をうかがわせている。

### 防げない拡散

冷戦の終結によって、それまで米ソ両陣営に組み込まれ、その締め付けのもとでくすぶっていた宗教紛争や民族紛争、核拡散への衝動が解き放たれた。中東ではイスラエルの核に対して、リビア、イラク、シリアなどアラブ諸国やイランに核保有を目指す動きが広がった。建国以来の対立を続けるインドとパキスタンの核開発競争が速度を速め、ともに核保有国になった。アジアの孤立国家・北朝鮮も核開発に政権の生き残りを賭けた。大国の核独占体制を守るための核拡散防止条約（NPT）は無効だった。ある国が核を持つと決意すれば、それを阻止することは難しいという現実が明らかになった。

米国とソ連は核軍拡競争を続ける一方、核保有国を増やさないという利益を共有していた。一九六八年核拡散防止条約（NPT）を締結する。米ソと英国、フランス、中国以外安全装置をつけるなどの対策が施されている。多くの中小国が新たな核保有国になった場合、その核管理は大丈夫だろうか。

### 核テロの脅威

核拡散が進行する中で、ブッシュ政権のアフガニスタン・イラク戦争が反米過激派のテロ活動を世界に広げた。「テロの拡散」である。「9・11テロ」の背景にはイスラム世界の米国に対する長年の憤懣があり、イラクのサダム・フセイン政権はかかわっていなかった。だがネオコンはイスラエルにとって最大の脅威とされるサダム政権打倒の好機ととらえた。無理やりにつくり上げた「大量破壊兵器の脅威」を口実に強行した「大義なきイラク戦争」は、懸念されたおりに反米過激派を世界に拡散させた。

「テロとの戦い」に乗ったイスラエル右派政権の軍事優先路線を「自由放任」（ワシントン・ポスト紙イグナティウス記者）し、流血と破壊を放置して中東和平を絶望状態に突き落とした。

イランの核開発に対してイスラエルは先制攻撃の機会をうかがっている。パキスタンにはアフガニスタン戦争が波及し、イスラム過激派が勢力を増して内戦状態に陥っている。核兵器はちゃんと管理されているのだろうか。パキス

外の国の核保有を禁止するという不平等条約。「核保有国は誠実に核軍縮交渉を行う」という約束を信じ、核兵器が広く拡散するよりはいいだろうと、ほとんどの国が条約に参加した。だが、核保有国は「核軍縮」の約束に知らぬ顔を通じた。冷戦終結後は非保有国の保有国に対する不信はますます高まっている。インド、パキスタン、イスラエルは加盟を拒否し続けている。北朝鮮は脱退した。

米国は勝手にインドの保有を容認して、事実上「核保有国の仲間入り」を認めた。イスラエルの核を認めながらイラクやイランの核は絶対に許さない。この「ダブル・スタンダード」（二重基準）はNPT体制をさらに弱体化させている。

紛争地域と核兵器―そこに核戦争の危機が発生する。冷戦時代、地球を何十回も壊滅させる巨大な核軍備を持つ米ソ両大国は狂気の核軍拡競争を続けたが、大まかな「核の均衡」のもとで「核抑止効果」が働き、核戦争は封じ込められていた。その冷戦構造は消滅した。根深い憎しみを抱え合う地域紛争の当事国の間には、この抑止効果は効かないのではない。不安が高まっている。

米ソなど核保有大国は長い冷戦の間に、核戦争につながりかねない核兵器の管理ミスやレーダーの誤操作などの事故を何度も経験し、今では核兵器や核ボタンには何重ものタンと北朝鮮の核開発を可能にしたのは「核の闇市場」の存在だった。米国が「ならず者国家」と呼ぶ北朝鮮、イランなどから過激派武装勢力に核兵器やその原料（濃縮ウラン）が流出するのではない。米国にとって今、テロリストが核兵器を手にすることが最も差し迫った大きな脅威となっている（オバマ演説）。

ブッシュ政権の「力の外交」はこうした「核の危機」を拡大させることになった。同政権は「力」による対応という選択肢しかもっていなかった。核兵器に化学兵器と生物兵器を加えて大量破壊兵器（WMD）による攻撃に対しては、核兵器をふくめたあらゆる手段で報復する、先制攻撃も辞さないと言った。米核戦略の大きな転換である。だが、このブッシュ・ドクトリンの「力による威嚇」は国家の核使用を抑止する効果はあるかも知れないが、「国」を持たない武装勢力には効き目はない。核による先制攻撃は核戦争の可能性をさらに高めると世界は恐れた。

### 「核均衡」を崩す

冷戦終結をゴルバチョフとともに宣言したブッシュ（父）大統領は国民に「平和の配当」を約束、軍事予算を減額し、欧州やアジアに配備していた戦術核の撤収に取り掛かった。ロシアとの間では戦略兵器削減条約1（START1）、一

九一年）、同2（一九九三年）が締結され、冷戦時に双方が数万個ずつ保有していた戦略核弾頭総数はまず六〇〇〇個に、次いで三〇〇〇―三五〇〇個へと削減された。ソ連帝国は解体され、新生ロシアは経済が破綻し、混乱状態に陥っていたので、核の相互大幅削減は歓迎だった。

次のクリントン政権は「軍事よりも経済利益」政策をとり、包括的核実験禁止条約（CTBT、一九九六年）に調印したが共和党多数の議会に批准を拒否される（一九九九年）。対ロシア関係では冷戦時代の産物で役割を終えたはずの北大西洋条約機構（NATO）の存続にこだわり、旧ソ連圏の東欧諸国を取り込む「東方拡大」を進めた。ロシアは「包囲網構築」と反発した。しかしクリントンは軍部と保守派が推進を図る対ロシア・中国ミサイル防衛網（MD）計画には承認を出さなかった。そしてブッシュ（息子）政権が登場する。

ブッシュ政権は一転、冷戦時代への逆戻りを通り越して、ロシアに対する圧倒的な優位を確保する核覇権戦略へと走り出した。迎撃ミサイル配備はしなないとした米ソABM条約（弾道ミサイル迎撃システム禁止条約、一九七二年）を廃棄、ミサイル防衛網（MD）計画にゴーサインを出した。

ブッシュ政権は戦略攻撃兵器削減条約（モスクワ条約、

けではない。米ソの相互抑止体制が構築された七〇年代、米ソが攻撃兵器のバランスを維持するための戦略核制限条約（SALT1）と並行して、ABM条約を締結した歴史がある。「盾と矛」は裏と表で結びついている。

核大国のロシア、中国は、米国にとっては「テロ封じ込め」で協力を必要とする相手である。ブッシュの核覇権戦略はそのロシアを冷戦時代と同じ米国不信に追いやってしまった。

#### 核がある限り

オバマ大統領演説や「長老論文」は、中小国への核の拡散、それにもなう核戦争および核テロの脅威に対して、核拡散防止条約（NPT）体制の強化、国際原子力機関（IAEA）の査察権限の強化、包括的核実験禁止条約（CTBT）の批准推進、兵器生産用核分裂物質の生産禁止条約（カットオフ条約）交渉の促進、大量破壊兵器に転用可能な物質や機器を輸送している疑いのある船舶や航空機に強制臨検を行う国際協力（核拡散防止構想ⅡPSI）など、数多くの具体的な対策を進めるとしている。これらがそれぞれの効果を持つことは間違いない。だが、どんな対策をとっても「網の目」からこぼれる可能性を完全に排除することもできない。「万が一」が起れば、それが

二〇〇二年）を結び、戦略核弾頭総数を一七〇〇―二二〇〇個まで減らすことで合意した。ところが米国は削減した弾頭のうち二四〇〇個を廃棄せずいつでも再配備できるように保管した。ロシアは古い弾頭を保管する財政的余裕はない。「騙された」と怒った。

冷戦時代から米ソ間の核戦力は、常に米国が優位に立っていたが、「大まかな均衡」が保たれ、これが「相互抑止」を保証していた。この核秩序は崩れ去り、ネオコンが長年狙ってきた米国の圧倒的な優位が実現した。

#### 欧州にもMD

ブッシュ政権はさらにロシアを刺激する。〇七年イランの核保有に備えるとしてポーランドに迎撃ミサイル基地、チェコにレーダー基地を建設する計画を公表、両国に受け入れを迫った。ロシアは対イランを表の理由に、実際はロシアのミサイルを迎撃するためのものだと強く反発して、両国の対立はさらに深まった。

ブッシュ政権は東アジアでも北朝鮮の核開発に対抗するとして、日本を引き込んでミサイル防衛網の建設を進めている。このミサイル網には当然、中国のミサイルが視野に入ってくる。二つのMDは一对のものとしてとらえることができるだろう。防衛ミサイルは単に「防衛」のためだ

もたらず破壊は計り知れない。核が存在する限りこの可能性は残る。

「核廃絶」に到達するまでの期間に、核戦争あるいは核テロの可能性を最小限にするための具体的方策を効果的に進めなければならない。それには幅広い国際協力が不可欠だ。しかし、米国が核兵器の「効用」を認め、大量の核を保有し、その上に安全保障や外交政策を組み立てている現実がある。その一方で「同じことをしたい」という国に「止める」と言っても説得力はない。米国自身が「核廃絶」に向けて核を削減していくとの立場を鮮明にし、それを各国が信用して初めて、「核の危険」を封じ込めるための国際的な協力を得ることが可能になる。オバマ大統領はそこへ踏み切ったのである。

#### 「核ゼロ」へ

##### 冷戦思考に終止符を

「米国は核を使用した唯一の国として行動すべき道義的責任がある。核兵器のない世界に向けて具体的な方策を取る。米国の国家安全保障戦略の上の核兵器の役割を減らす」。オバマ演説の核心になるこの部分は、米国が戦後一貫して依拠してきた軍事戦略を大転換させるという宣言である。

広島・長崎へ原爆を投下したことが米国に道義的責任を背負わせているというのだ。米国政府は原爆投下は戦争を早期に終結させたという軍事的判断において「正しい決定」だったという続け、「道義的責任」には目をつぶってきた。トルーマン大統領は実は、原爆投下がもたらしたあまりの破壊に衝撃を受け、後年は「悔悟」の思いを漏らすこともあったが（拙著『世界を不幸にする原爆カード』）、表立ってはいえなかった。広島・長崎で実証した強力な新兵器を軸にすえて軍事・外交戦略を組み立て進める上で、原爆投下は「正しい決定」でなければならなかったのである。

オバマ大統領は広島・長崎への原爆投下の軍事的な意味には触れずに、道義的な責任を認めた。原爆投下は数十万人もの一般の市民を犠牲にした無差別爆撃だった。その責任である。この大統領発言によって米国は無差別殺戮・破壊をとまぬ核兵器を使うことはできなくなった。となれば核の破壊力に依存してきた軍事戦略は組み直さなければならぬ。オバマ演説は「安全保障戦略における核兵器の役割を減らす」ことによって「冷戦的思考に終止符を打つ」と表現している。第二次世界大戦後の世界は米国の覇権のもとにあった。その覇権の土台になっていたのが核抑止戦略だった。それを転換させるといふのだ。

は核による「大量報復」を加えるとの戦略を謳った。

アイゼンハワーは当選すると、実際に朝鮮戦争での核使用を検討、第一次ベトナム戦争でフランス軍がベトナム軍に包囲され全滅の危機にさらされたとき、軍部が原爆による救援を進言したが、いずれも使用にはいたらなかった。

米国は当時、ソ連に対して圧倒的な核戦力を持っていたし、朝鮮半島やベトナムはソ連の死活的利益がかかった地域でもない。米国が核を使わなかったのは、ソ連の核抑止力があつたからだとは言い切れまい。

ケネディ政権の時にソ連がキューバに核兵器を持ち込んだキューバ危機をはじめ、歴代政権のもとで台湾危機、ベトナム戦争、湾岸戦争など、核使用が検討される事態が何回も起こった。この間、大きな破壊力の核は使いにいから使いやすい核が必要だと多種多様の小型（戦術）核兵器も開発された。それでも結局、核は使われなかった。そのうちにソ連の核軍備も巨大化し、「相互確証破壊」(MAD)による核抑止状態が現出した。これは米ソ核戦争が起らなかった大きな理由だろう。だが、それだけで説明できるものではない。

#### 「使えない兵器」

米国がなぜ核を使わなかったのか。N・タンネンワルド

冷戦に真の終止符を打ち、核の恐怖に怯えることのない新しい国際社会を構築しようとする強い意志と歴史的な使命感をうかがうことができる。

「核は使われなかった」

「核廃絶」は自分が生きている間には実現しないだろう。オバマ大統領はこう認めている。だからといって「核廃絶」を実現不可能な理想と切り捨てるのは、「現実」に希望を見ることを忘れた早計である。広島・長崎以後の六十余年、核兵器は使われなかった。核の存在が核の使用を抑止するというパラドックスに満ちた「核の抑止効果」によるものだと思われる。だが、それだけだったのだろうか。

広島・長崎から僅か五年後の一九五〇年朝鮮戦争が始まった。一進一退ののち百万人の中国義勇軍の参戦で、戦局は膠着状態に陥った。国連軍最高司令官マッカーサーと軍幹部は原爆使用を強く主張した。トルーマンはこれを拒絶、マッカーサーを解任した。このとき記者会見で、原爆は恐ろしい兵器であり、侵略に関係のない無実の人々や女性、子どもに対して使われるものではないと述べている。

一九五二年大統領選挙で共和党アイゼンハワー候補は原爆を使わずに戦争を長引かせたとトルーマンを批判、ソ連の東欧支配を「巻き返す」と宣言し、ソ連の侵略に対して

(ブラウン大学准教授)はその判断のプロセスを膨大な政府公式文書をもとに徹に入り細にわたって検証した(The Nuclear Taboo, Cambridge 07)。それによれば、核兵器が使われなかった理由は、まず軍事的に他の手段があつた、必要条件に見合った核兵器がなかった、作戦の体制がなかったなど。これに加えて政治的理由があつた。関係国が反対している、内外世論の非難が予想されるなどだ。これらが複合的に絡み合いながら、軍部などの強い使用論を最後に大統領らトップが退ける、という経緯をたどる。

このなかで国際世論、特に欧州世論の反発への配慮が、時々の軽重はあつても、常にブレイキ効果を果たしていた。半世紀余りの間、核兵器が使われなかったという事実が積み重なるたびに核は「使いにくく」なり、「使ってはならない」というタブーが定着していったとタンネンワルド氏は結論づけている。核はこうして「使えない兵器」になった。

中東最強の軍事大国と言われたイラクに対する湾岸戦争、および今回のイラク戦争で米首脳が本気で核使用の可能性を検討した形跡はなかったという。

第二次世界大戦ではハンブルグ、ドレスデン、重慶、東京など一般市民を無差別に巻き込む都市爆撃が恒常化していた。それでも広島・長崎に原爆が投下されると、そのけ違いの破壊と殺戮に世界は衝撃を受け、原爆をふたたび

使つてはならないとする批判が広がった。トルーマン大統領も長崎爆撃のあと「三発目は作戦中止」を命令している。核使用を抑制する「タブー」はここから始まった。

#### ノー・ファースト・ユース

原爆開発でソ連が米国を懸命に追いかけた結果、米ソ核戦力は一九六〇年代に入るところには「大まかな均衡」に到達する。米ソが核戦争を戦えば確実に、双方とも耐えがたい破壊を蒙るといふ関係になったのである。ケネディ大統領とマクナマラ国防長官はこの「相互確証破壊」(MAD)という概念の上に核抑止戦略を組み立てた。核兵器は相手の核攻撃(第一撃)に対する報復(第二撃)にだけに使うという戦略である。ケネディもマクナマラも核を先には使わないという信念の持ち主だったといわれる。

抑止戦略を受け継いだニクソン大統領、キッシンジャー補佐官は一九七二年、ソ連との間で戦略核制限条約(SALT1)とABM条約を結んだ。核攻撃に対する防御システムは配備しないというABM条約は事実上、互いに核で先に攻撃を仕掛けることはしない(No-First-Use)、という意思表示でもあった。しかし米国は「ノー・ファースト・ユース」を表で言ったことはない。抑止力を弱めるという理由だ。

政権国防長官)両氏を座長に専門家二人からなる米外交評議会核問題特別チームがまとめた報告書、およびダールダー(ブルッキングス研究所)とローダル(元政府高官)の共同論文(フォーリン・アフェアーズ誌)はそろって、残された核兵器の役割は他国に核を使わせないだけになったと主張している。いずれも事実上の「ノー・ファースト・ユース」の提唱である。

#### 核報復はあるのか？

オバマ大統領が「ノー・ファースト・ユース」を宣言するかどうか分からない。プラハ演説は「核廃絶」が実現するまでは核抑止力を維持するとしている。だがオバマ演説と現実の状況から判断すれば、オバマの米国が先に核を使うことはないと断言していいだろう。

では「ならず者国家」が、もしも米国あるいは同盟国に核兵器を使って攻撃を加えたら、米国は報復あるいは制裁として核を使うだろうか。その場合も核は使わないだろう。ブッシュ政権でもやはり「使えなかった」と思う。米国は核を使った「国家の犯罪」には報復・制裁を加える。国際社会もそれを支持するだろう。だが、一般の国民に連帯責任を負わせ、核攻撃によって多数の生命とその生活を破壊することは道義的にできない。彼らはその国家の強権

ソ連は核戦力で常に米国に後れを取っていたので、対外宣伝をこめて国連などの舞台を使って「核は先に使わない」と宣言し、米国に同調を迫ってきた。中国は一九六〇年代半ばに核保有国になったが、直ちに「ノー・ファースト・ユース」を宣言した。だが米国では、核軍縮条約締結などを通してソ連との緊張関係を緩和するニクソン・キッシンジャーのデータント政策に反対する対ソ強硬派が勢力を強め、「悪の帝国・ソ連と対等」の核抑止戦略は「非道徳的」(レーガン)と拒絶し、先制攻撃(ファースト・ユース)能力を高めた圧倒的な核戦力でソ連をひれ伏させようと、核軍拡を押し進めていく。

冷戦終結はこの状況を一変させた。「相互確証破壊」に基づく核抑止戦略そのものを古ぼけたものにした(長老四人の論文)。時代に逆らったブッシュ戦略の大失敗は明らかになった。米国の主要な新聞、雑誌などメディアは、オバマ大統領のプラハ演説を支持する軍事・外交の権威やシンクタンクの様々な論評やリポート、声明を伝えている。

そのひとつでキッシンジャーは、核使用によってもたらされる殺傷と破壊は如何なる外交目的を達成しても引き合わない、と核使用が外交手段になりえないと指摘(トリビューン・メディア・サービス)。スコウクロフト(元ブッシュ(父)大統領安保問題補佐官)、ペリー(元クリントン政治の被害者である。核攻撃はまた「死の灰」を地球の広い範囲にまき散らし、無関係の周辺諸国の人々に多大の被害を及ぼす。

米国は核は使わずに、通常戦力でその政権を打倒し、新政権に取り替える(レジーム・チェンジ)だろう。その目的は小型核並みの破壊力を持つ(燃料)気化爆弾や精密誘導兵器などの通常兵器で十分達成できる。「タブー」をことさらに冒す必要はない。北朝鮮から核攻撃を受けたら米国が核で報復あるいは制裁を加えてくれる、それが「核の傘」だと思っているなら、大きな間違いである。

「核抑止力」とか「核の傘」の自身はどのように変わった。それが「核廃絶」を目指すというオバマ新戦略のひとつの意味でもある。米国が核を使って守ってくれというのが「核抑止」「核の傘」だとすれば、その神話化―虚構化のプロセスが進んでいた。

それでは「核抑止力」は弱まり、「核の傘」の信頼性は揺らぐのだろうか。そうはならない。「核を使うかもしれない、使わないかも知れない」というあいまいさが抑止力だと言われてきた。そこには相手側が「使わない」と「誤解」する落とし穴がある。「核は使わない」ことははっきりしている。しかし「通常戦力で必ず報復する」。この方が分かり易く、抑止効果は確実である。

オバマ戦略―その展望は

最後に「オバマの挑戦」が乗り越えるべき課題を概観する。それぞれが難題である上、相互に絡み合っている。だが「核廃絶」という高い目標への合意が形成されれば、もつれ合った系が一気にほぐれはじめる可能性もある。

◇包括的核実験禁止協定（CTBT）の米上院批准。失敗すればオバマ戦略の出鼻がくじかれる。批准には百議席のうち三分の二の賛成が必要。与党民主党議席は六〇。共和党から七票以上の支持が必要だが、数票足りないといわれている。シュルツ、キッシンジャーら共和党有力者の支持が心強いが、オバマ大統領の政治力が試される。

◇今年末で期限の切れる米口第一次戦略核兵器削減条約（START1）に代わる新条約交渉で大幅核削減（一千個レベルへ）の合意ができるか。東欧へのミサイル防衛網（MD）計画が障害になる可能性もある。

◇中国、英国、フランスの他の三大核保有国、特に中国にどう戦略核削減を求めていくのか。中国の戦略核は一七六個、米国の配備数だけで四〇〇〇個以上という過剰な核を大幅削減しても抑止が崩れることはないが、「核廃絶」へ向けた五大核保有国の共同歩調が必要だ。

◇イランの核開発の廃棄または封じ込め。イスラエル・パレスチナ紛争と絡んでいるので、包括的な中東和平戦略の中に取り込みながら進めなければならない。難問である。

◇北朝鮮の「核暴走」の押さえ込み。根気の要る仕事だ。

◇アフガニスタン戦争が波及して内戦状態に陥っているパキスタンの核（六〇個）の安全管理。アフガニスタン戦争と一体的に解決を図るしかないが、今は出口が見えない。

◇米政府はブッシュ政権が背中を向けていた核兵器用核物質生産禁止（カットオフ）条約交渉に参加したが、ここでリーダーシップを発揮することができるか。

◇二〇一〇年の核拡散防止条約（NPT）再検討会議で米口および英仏中の核保有大国が「核削減・廃絶」へどのような積極姿勢を見せるのか。非保有国の保有国への不信任を解き「核廃絶」への流れをつくる上で重要である。

かねこ あつお

一九三五年東京生まれ。東京大学文学部西洋史学科卒業。共同通信ワシントン支局長・常務理事、大阪国際大学教授・学長を務める。専攻は米国外交、国際関係論、メディア論。近著「論文」国際報道最前線（リベラ出版）、「世界を不幸にする原爆カード」（明石書店）、「シオニズム理念崩壊、人種隔離国家に」（大阪国際大学紀要「国際論叢」）。カンボジア教育支援基金会長。